

令和4年度当初予算知事審査における主要な議論

(教育局)

新県立図書館整備検討事業 (B66)

知事 新県立図書館の検討状況については、今後も適宜報告してほしい。

担当部局 了解した。

自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業 (B50)

知事 事業箇所により物品整備費に差があるのはなぜか。

担当部局 分校は特別支援学校を新規に整備することになるので、金額が大きくなる。校舎の増築は学校にある既存物品を活用した上で整備するため、金額は抑えられる。

「教育の情報化」基盤整備費 (教員用コンピュータ管理運営費) (B38)

知事 管理職に整備する必要性は。

担当部局 教育課程の管理については校長が最終的な責任を負わなければならない。そのため、教員がどのような教材を作成しているか確認できる状態にする必要がある。

知事 管理職や非常勤教員については、最初の年度の活用実績を把握した上で、今後の必要性を判断してほしい。

担当部局 了解した。

デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業（B27）

知 事 机の上に紙がたくさん置かれているような学校の先生のイメージを一変するよう、活用してほしい。

担当部局 了解した。

令和 4年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6980

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B66	新県立図書館整備検討事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	令和 4年度 ~	根拠法令	図書館法		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11, 16
					分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7, 11-7, 16-6
1 事業概要			5 事業説明					
<p>少子高齢化や社会のデジタル化の進展など、図書館を取り巻く環境は大きく変化しており、時代の要請に応じた県立図書館の在り方や機能等を検討していく必要がある。また、現在2館体制である本県の県立図書館は、施設の老朽化や狭隘化が進行し、課題が顕在化している。</p> <p>そこで、将来を見据え、県立図書館としての役割を果たしていくため、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。</p> <p>(1) 有識者会議の開催 631千円</p> <p>(2) 基本構想策定支援業務委託 9,577千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 有識者会議の開催 631千円 将来を見据えた、新しい県立図書館の基本コンセプトや機能・サービス等を取りまとめた基本構想を策定するにあたり、専門的見地からの意見を聴取するため、有識者会議を開催する。(年3回程度)</p> <p>イ 基本構想策定支援業務委託 9,577千円 将来を見据えた、新しい県立図書館の基本コンセプトや機能・サービス等を取りまとめた基本構想を策定するにあたり、在り方やサービスの方針、蔵書規模・概算施設規模に関する調査や、県民参加ワークショップ・グループインタビューといった県民ニーズの把握など、基本構想策定に必要な業務を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>令和4年度 基本構想策定 新しい県立図書館の整備に向けた関係者等調整</p> <p>令和5年度以降 基本計画の検討・策定など、整備に向けた事業、関係者等調整</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新しい県立図書館の整備が実現し、より多くの県民が県立図書館の情報資源を有効に活用したり、県民自らが価値創造の場として利用することで、全ての県民が存分に能力を発揮できる社会の実現に貢献していく。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,208						10,208	10,208
前年額	0						0	

令和 4年度予算見積調書 その1

課室名 特別支援教育課・財務課

担当名 教育環境整備推進担当

施設整備担当

内線 6646

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																																											
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費 特別支援学校施設費 特別支援教育振興費	県東部地域特別支援学校(仮称)校舎整備費(継続事業第3年次支出額) 県立特別支援学校教室不足対策費 ゆとりある障害児教育推進事業費																																																											
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4																																																										
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a																																																										
1 事業概要			5 事業説明																																																															
知的障害のある児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校及び分校の設置を行う。また、既存特別支援学校における教育環境の整備を図る。			(1) 事業内容																																																															
(1) 新設校の設置 2,360,465千円			ア 新設校の設置 2,360,465千円 県東部地域特別支援学校(仮称) ・R5年4月開校予定(旧岩槻特別支援学校校地) ・小・中・高等部(普通科) 200人(30学級)程度																																																															
(2) 高校内分校設置・校舎増築 2,398,720千円			イ 高校内分校の設置・校舎の増築 2,398,720千円 (ア) R5年4月開校予定 狭山清陵高校内分校(仮称)、白岡高校内分校(仮称)、鳩ヶ谷高校内分校(仮称) 各学校 高等部(普通科) 48人(6学級) (イ) R5年4月供用予定 川越特別支援学校校舎増築、三郷特別支援学校校舎増築 各校舎 72人程度																																																															
(3) (新規)高校内分校設置・校舎増築 122,895千円			ウ 【新規】高校内分校の設置・校舎の増築(重点) 122,895千円 (ア) R6年4月開校予定 大宮商業高校内分校(仮称)、新座柳瀬高校内分校(仮称)、三郷北高校内分校(仮称) 各学校 高等部(普通科) 48人(6学級) (イ) R8年・10年供用予定 川口特別支援学校2棟校舎増築 R8年供用予定校舎 96人程度、R10年供用予定校舎 78人程度																																																															
(4) 既存特別支援学校の教育環境整備 13,050千円			エ 既存特別支援学校の教育環境整備 13,050千円 児童生徒数の増に対応するための教室変更・物品整備等																																																															
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画																																																															
3 地方財政措置の状況 なし			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 新設校の設置 県東部地域特別支援学校(仮称)</td> <td></td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5開校(3校)</td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 高校内分校の設置</td> <td>R6開校(3校)</td> <td></td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5供用開始(2校)</td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>★供用開始</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウ 校舎の増築</td> <td>R8-R10供用開始(1校)</td> <td></td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>★供用開始 工事</td> <td>工事</td> <td>★供用開始</td> </tr> </tbody> </table>								R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	ア 新設校の設置 県東部地域特別支援学校(仮称)		工事	工事	★開校						R5開校(3校)	設計	工事	★開校						イ 高校内分校の設置	R6開校(3校)		設計	工事	★開校					R5供用開始(2校)	設計	工事	★供用開始						ウ 校舎の増築	R8-R10供用開始(1校)		基本設計	実施設計	工事	工事	★供用開始 工事	工事	★供用開始
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																									
ア 新設校の設置 県東部地域特別支援学校(仮称)		工事	工事	★開校																																																														
	R5開校(3校)	設計	工事	★開校																																																														
イ 高校内分校の設置	R6開校(3校)		設計	工事	★開校																																																													
	R5供用開始(2校)	設計	工事	★供用開始																																																														
ウ 校舎の増築	R8-R10供用開始(1校)		基本設計	実施設計	工事	工事	★供用開始 工事	工事	★供用開始																																																									
	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=50,350千円			(3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実																																																														
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																																																									
決定額	4,895,130	県 債						440,130	1,937,463																																																									
前年額	2,957,667							223,667																																																										

令和 4年度予算見積調書 その1

課室名 ICT教育推進課
担当名 企画・総合調整担当

内線 7556

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B38	「教育の情報化」基盤整備費 (教員用コンピュータ管理運営費)		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業の概要 「教育の情報化」に係る教員用コンピュータを整備する。 (1) 教員用コンピュータ管理運営費 120,419千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教員用コンピュータ管理運営費 120,419千円 (2) 事業計画 ア 教員用PCを整備する。 学習用PC(各種授業、教育活動などで使用) (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ 生徒の興味・関心を高め、自ら調べる学びを支援する。 ウ 学習指導などを適切に実施することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 高等学校費、特別支援学校費 (細目) 生徒、学級経費(細目) 生徒、学級経費 (積算内容) 教育用コンピュータ等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	120,419						120,419	120,419
前年額	0						0	

令和 4年度予算見積調書 その1

課室名 県立学校人事課
担当名 学事・働き方改革担当

内線 6736

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 2 7	デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-3	
1 事業概要 学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在在等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。 (1) デジタルライゼーションツールの導入・活用 30,946千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デジタルライゼーションツールの導入 県立学校(3校種) 30,946千円 (2) 事業計画 県立学校のモデル校(3校種)にデジタルライゼーションツール(ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェア)を導入し、その効果検証を行う。 (3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外「在在等時間」の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10,県0) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (単独事業)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	30,946	30,946						0	30,946	
前年額	0							0		